

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 前田 東一
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高(百万円)	89,579	92,055	486,235
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,635	2,043	36,471
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,426	1,468	17,254
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,664	8,314	9,794
純資産額(百万円)	242,074	239,880	250,444
総資産額(百万円)	557,532	555,794	579,543
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.22	3.16	37.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	33.88
自己資本比率(%)	41.9	41.5	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,261	39,078	21,528
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,775	4,629	14,344
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,996	2,663	9,655
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	120,110	121,323	91,185

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第151期第1四半期連結累計期間及び第152期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、原油価格低迷の影響が残る中、米国の利上げなどを起因とした金融市場の変動などによる世界景気の先行き不透明感が広まりましたが、米国や欧州を中心に景気は緩やかに回復しました。国内では民間設備投資や住宅建設に持ち直しの動きがみられ、公共投資に一部弱さはあるものの全体としては引き続き緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期並みとなりました。売上高は、精密・電子事業とエンジニアリング事業の増加により前年同期を上回りました。営業損益は、精密・電子事業の利益増が寄与し、全体としては前年同期比で改善しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は920億55百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は3億7百万円（前年同期比17億52百万円の改善）、経常損失は20億43百万円（前年同期比5億91百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億68百万円（前年同期比9億57百万円の改善）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（風水力事業）

ポンプ事業では、海外において、LNGプラント関連の受注が好調であった前年同期に比べて今期は需要が低調に推移しており、受注高は減少しました。そのような中でも、北米の石油化学プラントやインドの肥料プラント向けなど、石油・ガスの下流部門の案件や、中東のLNG受入基地向け案件等を受注しました。また、中東の石油・ガス関連プラントに納めたポンプの予備部品の受注も多くみられました。国内においては、民間部門では、電力向け市場で火力発電所向けの受注が順調に推移しました。建築設備市場では、建築着工棟数に回復の兆しが見られるものの需要は低調な中で、受注は前年同期並みとなりました。公共部門は、社会インフラの更新・補修に対する投資が前期並みに推移する中、大型ポンプ場の新設案件を受注したことなどを受け、受注高は前年同期を上回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場での顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況が継続していることに加え、中国の成長鈍化に伴う市場縮小や新規案件の価格競争激化の影響により、依然厳しい受注状況が続いています。ただし中小型案件を中心に顧客に発注の動きがみられました。このような中で、北米や韓国、中東で新規の石油精製プラント向け案件などを受注しました。また、強みである包括的なサービス&サポート提供能力を生かし、中東の石油化学プラント向け包括サービス案件や、インドや中東で石油精製・石油化学プラントで使用される部品の大型案件を受注するなど、受注高は前年同期を上回りました。

冷熱事業では、中国市場は成長鈍化による厳しい競争環境が継続したものの、国内市場は需要が回復傾向にあり、受注高は前年同期並みとなりました。

当第1四半期連結累計期間における風水力事業の売上高は586億29百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失は31億64百万円（前年同期比4億13百万円の改善）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、施設の建設から長期的な運営までを含めたDB0方式での発注量は、前期とほぼ同等で推移しました。既存施設の運転及び維持管理（O&M）の発注量については例年通り推移しました。一方で、国のエネルギー政策の見直しに伴って、民間企業におけるバイオマス等を用いた発電施設の計画は増加しました。このような状況の中、当第1四半期に木質バイオマス発電施設の建設工事を受注しました。

当第1四半期連結累計期間におけるエンジニアリング事業の売上高は114億96百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は1億32百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、パソコンやスマートフォンの需要が鈍化傾向にある一方で、ロジック先端投資に回復傾向が見られ、またストレージ向けなど3次元NANDフラッシュメモリの投資も順調に実施されました。このような中で社の主力製品であるCMP装置の需要が拡大しました。

当第1四半期連結累計期間における精密・電子事業の売上高は215億36百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は26億3百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、390億78百万円の収入超過（前年同期比58億16百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出53億円などにより、46億29百万円の支出超過（前年同期比11億46百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、344億49百万円の収入超過（前年同期比69億63百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払27億90百万円などにより、26億63百万円の支出超過（前年同期比3億33百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から301億38百万円増加し、1,213億23百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、19億15百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事補償引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク

6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業は、海外では原油価格動向や中東情勢に不透明感のある中で、顧客の設備投資意欲は依然弱含むものの、比較的経済状況の良い米国や東南アジアなどの電力、石油化学、肥料、水インフラ関連の需要は堅調に推移するものと見込まれます。建築設備や一般産業関連の需要は、地域によっては不透明さがあるものの、需要は堅調に伸びるものと見込まれます。国内では、建築設備市場はマンションの建設が引続き減少傾向となるものの、首都圏を中心とした再開発事業等の民間建設投資は好調に推移し、全体の着工棟数は回復傾向が続くものと見込まれます。一般産業市場では、大規模投資が停滞傾向にあるため、設備の修繕・効率化・老朽化対策に対する受注活動を強化し、収益性の高いサービス&サポートに注力します。

コンプレッサ・タービン事業では、原油価格の上値が重く現状の価格レベルで推移する見通しが強いことや、世界的な経済成長の停滞感、中東情勢などにより、事業環境は依然不透明であり、厳しい競争が続くことが想定されます。このような中、下期以降に北米・中東・中国・ロシアなどで石油化学、石油精製及びLNG関連の大型案件が具体化し、中小型案件も活発化することが見込まれます。また、包括的なサービス&サポート提供能力を生かした受注の獲得にも注力していきます。

冷熱事業では、中国市場の成長が鈍化しており、先行きが不透明な状態が続くと見込まれます。一方で、国内市場や中東、東南アジアでは取替需要が堅調に推移するものと見込んでおり、顧客ごとのニーズに応じた更新・増設の提案を積極的に推進します。

このような状況において、海外では、地域ごとのニーズに合った製品並びに地域に依らず普遍的に需要が見込まれる基幹製品の開発推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また国内では、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門においては、新規施設の建設のみならず、既存施設に対する大規模延命化工事、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等、施設更新に関し一定の需要が継続する見込みです。また、地方自治体が施設運営を民間企業に委託する動きが高まっており、運転及び維持管理(O&M)を複数年にわたり包括的に民間企業に委託する長期包括契約化は今後も増加が見込まれ、建設から長期的な施設の運営までを含めたDBO方式の案件は引続き堅調に推移することが想定されます。また、民間企業における木質バイオマス等を用いた発電施設の建設計画は今後も増加する見込みです。

このような状況において、施設の建設工事(EPC)から運転及び維持管理(O&M)を一貫体制で行う当事業体の利点を生かし、EPCとO&Mそれぞれの技術を結集することにより、公共事業におけるDBOや基幹的設備改良工事、民間企業における発電事業施設など、顧客ニーズに合う提案を積極的に行い受注拡大に努めます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、メモリを中心とする半導体設備投資が一時的に減速すると見込んでいます。その後、ロジック先端投資の回復やストレージ向けなどの3次元NANDフラッシュメモリの需要増加を背景にして、顧客の半導体設備投資は今期後半から来期に向かって徐々に回復していくものと見込んでいます。

このような状況の中、前期末に決定した熊本工場の規模拡張工事を予定通り進めています。新工場は主力生産機種であるCMP装置をはじめ、各種半導体製造装置の生産にも対応できる柔軟性の高さを特徴としています。今後も様々な顧客ニーズに対応し、また生産革新活動による生産性向上にも引き続き取り組みながら、さらなる事業の拡大を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において1,189億79百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,213億23百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が1,000,000,000株から200,000,000株に変更となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	466,093,596	466,100,852	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	466,093,596	466,100,852	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 平成28年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会における、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	49,000	466,093,596	7	68,768	7	72,696

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債)の行使により、発行済株式総数が7千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 261,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 463,540,000	463,540	同上
単元未満株式	普通株式 1,334,596	-	同上
発行済株式総数	466,044,596	-	-
総株主の議決権	-	463,540	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式563株及び相互保有株式629株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	909,000	-	909,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社大岩マシナリー	東京都大田区 蒲田五丁目28番4号	261,000	-	261,000	0.06
計	-	1,170,000	-	1,170,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,589	119,747
受取手形及び売掛金	216,310	153,204
電子記録債権	727	1,423
有価証券	4,599	5,201
商品及び製品	13,046	13,110
仕掛品	47,121	52,888
原材料及び貯蔵品	28,740	28,174
その他	26,500	26,581
貸倒引当金	3,233	3,093
流動資産合計	423,402	397,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,780	40,593
機械装置及び運搬具(純額)	26,644	25,934
その他(純額)	36,543	37,588
有形固定資産合計	104,968	104,116
無形固定資産	11,143	10,704
投資その他の資産		
投資有価証券	26,662	23,427
その他	18,166	25,215
貸倒引当金	4,800	4,906
投資その他の資産合計	40,029	43,736
固定資産合計	156,140	158,557
資産合計	579,543	555,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,905	56,506
電子記録債務	47,550	50,020
短期借入金	77,714	77,349
賞与引当金	9,200	11,356
役員賞与引当金	311	331
完成工事補償引当金	3,889	3,401
製品保証引当金	3,506	3,123
工事損失引当金	7,748	8,411
土地売却費用引当金	254	254
その他	40,520	38,191
流動負債合計	259,600	248,945
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,988	19,988
長期借入金	9,870	9,213
役員退職慰労引当金	160	147
訴訟損失引当金	6,457	6,464
退職給付に係る負債	16,681	15,390
資産除去債務	1,899	1,939
その他	4,440	3,824
固定負債合計	69,498	66,968
負債合計	329,099	315,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,760	68,768
資本剰余金	72,691	72,699
利益剰余金	102,446	98,619
自己株式	408	409
株主資本合計	243,490	239,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,035
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	5,878	1,380
退職給付に係る調整累計額	11,080	9,899
その他の包括利益累計額合計	2,473	9,246
新株予約権	952	1,033
非支配株主持分	8,475	8,416
純資産合計	250,444	239,880
負債純資産合計	579,543	555,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	89,579	92,055
売上原価	68,712	69,647
売上総利益	20,866	22,408
販売費及び一般管理費	22,925	22,716
営業損失()	2,059	307
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	70	84
為替差益	103	-
その他	101	141
営業外収益合計	323	272
営業外費用		
支払利息	317	295
持分法による投資損失	261	259
為替差損	-	1,389
その他	320	64
営業外費用合計	899	2,008
経常損失()	2,635	2,043
特別利益		
固定資産売却益	11	94
投資有価証券売却益	22	40
特別利益合計	33	134
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	3	17
その他	0	0
特別損失合計	5	17
税金等調整前四半期純損失()	2,607	1,926
法人税等	417	773
四半期純損失()	2,190	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	315
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,426	1,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	2,190	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	688
繰延ヘッジ損益	41	10
為替換算調整勘定	225	7,648
退職給付に係る調整額	73	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	59	15
その他の包括利益合計	525	7,161
四半期包括利益	1,664	8,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,882	8,241
非支配株主に係る四半期包括利益	217	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,607	1,926
減価償却費	2,853	3,135
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	22	40
引当金の増減額(は減少)	2,015	1,840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	297	1,160
固定資産売却損益(は益)	8	94
受取利息及び受取配当金	118	130
支払利息	317	295
売上債権の増減額(は増加)	50,303	59,541
たな卸資産の増減額(は増加)	9,246	7,204
仕入債務の増減額(は減少)	6,349	9,573
その他	1,450	2,349
小計	35,387	42,332
利息及び配当金の受取額	300	771
利息の支払額	306	260
法人税等の支払額	2,120	3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,261	39,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,052	5,300
固定資産の売却による収入	36	115
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,965	2,488
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,835	2,799
定期預金の預入による支出	494	462
定期預金の払戻による収入	494	457
貸付けによる支出	40	9
貸付金の回収による収入	321	173
その他	87	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,775	4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,723	2,240
長期借入金の返済による支出	1,701	1,733
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	3,834	2,790
非支配株主への配当金の支払額	-	68
その他	182	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,996	2,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,505	29,601
現金及び現金同等物の期首残高	95,604	91,185
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,110	121,323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、中部リサイクル㈱及び持分法適用の非連結子会社であったEbara Espana Bombas S.A.を連結の範囲に含めています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する大太平洋機工㈱の全株式を売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しています。また、Ebara Espana Bombas S.A.については、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(火災事故に関する経過)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が平成29年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
112百万円	110百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)		
Ebara Vietnam Pump Company Limited	9百万円	株いせEサービス	643百万円
		株よこてEサービス	25百万円
計	9百万円	計	669百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	88,876百万円	119,747百万円
有価証券	37,644百万円	5,201百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	5,521百万円	2,821百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	889百万円	803百万円
現金及び現金同等物	120,110百万円	121,323百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,834	8.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,790	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジ アリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,800	9,501	16,857	89,159	419	89,579	-	89,579
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139	0	-	140	831	971	971	-
計	62,940	9,501	16,857	89,299	1,251	90,550	971	89,579
セグメント利益 又は損失()	3,577	159	1,196	2,221	135	2,086	26	2,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジ アリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,629	11,496	21,536	91,661	394	92,055	-	92,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	0	-	51	832	883	883	-
計	58,680	11,496	21,536	91,712	1,226	92,938	883	92,055
セグメント利益 又は損失()	3,164	132	2,603	427	118	308	1	307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5.22円	3.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,426	1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,426	1,468
普通株式の期中平均株式数(株)	464,770,471	465,164,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。